



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
 コード番号 4345 URL https://www.cts-h.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
 定時株主総会開催予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 2024年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,090	2.7	2,865	6.4	2,785	2.3	1,858	5.7
2023年3月期	10,797	2.4	2,691	2.4	2,722	7.4	1,758	1.6

(注) 包括利益 2024年3月期 2,559百万円 (46.3%) 2023年3月期 1,749百万円 (△5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	43.86	—	16.3	17.7	25.8
2023年3月期	41.51	—	17.3	18.7	24.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △148百万円 2023年3月期 △197百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,710	12,230	73.2	288.61
2023年3月期	14,741	10,582	71.8	249.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,230百万円 2023年3月期 10,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,982	△553	△1,749	6,952
2023年3月期	2,614	222	△1,736	6,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.50	—	11.50	22.00	932	53.0	9.2
2024年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	953	51.3	8.4
2025年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		53.5	

2023年3月期第2四半期末配当の内訳 1株当たり10円50銭(普通配当 8円00銭 記念配当 2円50銭)

2023年3月期期末配当の内訳 1株当たり11円50銭(普通配当 9円00銭 記念配当 2円50銭)

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,750	7.6	1,320	4.4	1,250	0.2	840	0.8	19.82
通期	12,000	8.2	3,000	4.7	2,950	5.9	1,980	6.5	46.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	43,400,000株	2023年3月期	43,400,000株
2024年3月期	1,020,845株	2023年3月期	1,020,845株
2024年3月期	42,379,155株	2023年3月期	42,379,155株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年5月10日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会をLIVE配信で開催する予定です。この説明会の資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境に関し、公共投資については、引き続き国土強靱化計画に基づく防災対策等の対応もあり、底堅く推移しているものの、足元の公共工事は勢いを欠いている状況です。また、民間投資については、概ね堅調に推移しました。他方で、今後ますます建設現場における人材不足、資材価格高騰等の影響が強まると考えられ、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況において、当社グループでは新たな付加価値の創出を目指し、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定いたしました。当社グループでは従来、建設業・建設現場を主要顧客として、主に建設現場を支援する商品・サービスの開発と提供に努め、ハードレンタルを主としたITインフラ環境の構築支援を積極的に展開してまいりました。しかし、この中期経営計画期間においては、ハードレンタルを主としたビジネスから脱却し、建設現場の業務支援に特化してデータ・情報関連サービスを統合的に提供していくことにより付加価値を創出するビジネスへと事業転換を図り、活動しております。その中核がDDS事業において統合的なサービス体系として開発・強化を進めている「サイトアシストパッケージ」です。「サイトアシストパッケージ」では、当社が建設現場向けに提供している各種ICTサービス(「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」)を統合し、建設現場の遠隔支援に特化したパッケージとして提供してまいります。これにより建設業界における現場の見える化及びデータ・情報の利活用の推進を強力に支援し、生産性の向上に貢献してまいります。

<中期経営方針>

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し(サイトアシストパッケージ)、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

どこへ

- ・地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- ・土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

何を

- ・ハード主体のレンタルからデータ・情報関連サービス(サイトアシストパッケージ)の提供
- ・どのように
- ・マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化
- ・BtoB営業による、効率的な顧客開拓・顧客基盤の構築推進

<中期経営目標>

・売上高	140億円(2023年3月期対比 30%超)
・営業利益	36億円(2023年3月期対比 30%超)
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超
・リピート率(※)	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

$$\text{リピート率} = \frac{\text{前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数}}{\text{前期取引があった現場代理人数}}$$

当連結会計年度の業績につきましては、DDS事業の商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、売上高は11,090百万円（前期比2.7%増）となりました。利益面では、付加価値の高いDDS事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が堅調に推移したことから、売上総利益が5,704百万円（前期比4.7%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用が増加したこと等により、2,839百万円（前期比3.1%増）となりましたが、売上総利益の増加が大きく、営業利益は2,865百万円（前期比6.4%増）となりました。その結果、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益においても前連結会計年度を上回る実績となりました。

また、リピート率につきましては、クラウドストレージサービス等のサブスクリプションサービスの提供拡大及び現場単位取引の法人契約化（BtoB取引化）の増加により、70.7%（前期比0.8pt増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比
売上高	10,797	11,090	2.7
営業利益	2,691	2,865	6.4
営業利益率	24.9	25.8	0.9pt
経常利益	2,722	2,785	2.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,758	1,858	5.7

▼主要KPI

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比
リピート率	69.9	70.7	0.8pt

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<DDS事業（デジタルデータサービス事業：Digital Data Service）>

当事業につきましては、「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「プリンティングサービス」等について統合的な提案活動に注力してまいりました。また、「サイトアシストパッケージ」につきましては、活用ツールの開発・メニューの充実と営業人材の育成に努めてまいりました。現状では機能の完成度・営業人材の教育進捗とも満足いく状況ではないものの、部分的ながらサービス提案を開始するにいたりました。実際の導入状況では、現場支援室の設置等、新たな仕事の進め方を模索する中において「サイトアシストパッケージ」の提案内容は一定の評価を得ており、今後は利用シーンの増加が期待されます。こうした状況の中、収益面では主に統合的なサービス提案に基づく既存顧客からの受注が堅調に推移し、当事業の売上高は6,348百万円（前期比11.6%増）となりました。利益面は、「クラウドストレージサービス」「クラウド映像サービス」をはじめとしたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高伸長により売上総利益が増加しました。また、営業・マーケティング活動費用の増加に加え、デジタル機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は1,954百万円（前期比12.8%増）となりました。

<SMS事業（測量計測システム事業：Surveying Measurement System）>

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、既存顧客及びDDS事業の商品・サービスによる新規顧客をターゲットに、レンタルによる測量計測システム等の提案を行ってまいりました。測量機器等については、メンテナンスなどの維持コスト、利用頻度、環境負荷等を踏まえると、レンタルの利便性が高いことから、レンタルによる利用の普及を進めるとともに、効率的な営業活動に努めてまいりました。併せて測量機器販売エリアの縮小・ICT施工関連のレンタル商材の絞り込み等を行い、中核事業であるDDS事業へリソースをシフトしてまいりました。その結果、当事業の売上高は3,266百万円（前期比10.3%減）となりました。利益面は、処遇改善等により人件費が増加した一方、レンタルを主とした業務の絞り込みによる管理コストの削減・営業活動の効率化等が寄与したことにより、販売費及び一般管理費は減少いたしましたが、売上高の減少を補えず、セグメント利益（営業利益）は586百万円（前期比13.5%減）となりました。

<その他（※）>

その他につきましては、売上高は1,475百万円（前期比0.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は323百万円（前期比15.2%増）となりました。

▼セグメント

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	前期比
DDS事業			
売上高	5,689	6,348	11.6
セグメント利益	1,732	1,954	12.8
セグメント利益率	30.4	30.8	0.4pt
SMS事業			
売上高	3,642	3,266	△10.3
セグメント利益	678	586	△13.5
セグメント利益率	18.6	18.0	△0.6pt
その他（※）			
売上高	1,465	1,475	0.7
セグメント利益	281	323	15.2
セグメント利益率	19.2	21.9	2.7pt

※SH事業につきましては、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画より、

DDS事業への注力に伴う重要性の低下を想定し、「経営成績等の概況」のセグメント上「その他」へ変更いたしました。その結果、「その他」はSH事業、道路標示及び標識の工事等が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は16,710百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,968百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が679百万円、投資有価証券が1,039百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は4,479百万円となり、前連結会計年度末と比較して320百万円増加いたしました。これは主にリース債務(固定)が145百万円減少した一方で、買掛金が159百万円、その他固定負債が285百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は12,230百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,648百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当911百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益1,858百万円の計上、その他有価証券評価差額金が700百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は73.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,952百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,982百万円(前連結会計年度末は2,614百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額938百万円が充当されたことに対して、税金等調整前当期純利益が2,785百万円、資金支出を伴わない費用である減価償却費968百万円による資金獲得をしたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は553百万円(前連結会計年度末は222百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出136百万円、関係会社株式の取得による支出297百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,749百万円(前連結会計年度末は1,736百万円の使用)となりました。これはリース債務の返済による支出838百万円、配当金の支払額911百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客である土木・建築業界に関しましては、引き続き災害復旧・防災等(国土強靱化)に関する工事が見込まれることに加え、半導体関連をはじめとした大規模な民間投資等とも関連し、公共投資を中心に底堅く推移するものと予想されます。他方で、資材価格・人件費の高騰などによる工事発注への影響が懸念されるとともに、人手不足と2024年4月より始まった建設業における働き方関連法の適用などから、労働力不足の更なる進行による事業環境の悪化が懸念されます。しかし、こうした背景から建設業各社においてはICTの活用による生産性向上の取り組みが徐々に進められており、今後さらに活発になることが期待されることから、当社においてはDD S事業を中心に事業機会の拡大を見込んでおります。このような状況の中、当社グループにおきましては、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定しており、次期におきましてもその進捗に努めてまいります。本中期経営計画におきましては、当社グループは建設ICTの専門企業として、特にDD S事業を中核事業に据えて、会社の在り方を大きく変えていくことを志向しております。その中核となる中期経営方針については、「どこへ・何を・どのように」提供していくかという観点に基づいて下記の5項目に整理するとともに、2026年3月期において達成すべき目標として5項目を掲げました。これらの方針を基に、目標を達成すべく事業を着実に展開してまいります。

<中期経営方針>

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し(サイトアシストパッケージ)、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

どこへ

- ・地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- ・土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

何を

- ・ハード主体のレンタルからデータ・情報関連サービス(サイトアシストパッケージ)の提供
どのように
- ・マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化
- ・B to B営業による、効率的な顧客開拓・顧客基盤の構築推進

<中期経営目標>

・売上高	140億円(2023年3月期対比 30%超)
・営業利益	36億円(2023年3月期対比 30%超)
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超
・リピート率	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

$$\text{リピート率} = \frac{\text{前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数}}{\text{前期取引があった現場代理人数}}$$

当社が注力しております「建設ICT」分野につきましては、コロナ禍を経たICT活用の普及加速、労働力の不足による省人・省力化のニーズの高まりもあって、仕事の仕方が大きく変わりはじめております。今後においては、データ・情報の活用を中心にICTの活用がさらに進み、こうした動きが加速することが予想されます。

そこで、当社としましては、これまでに培ってきたノウハウを活かし、引き続き建設業・建設現場におけるICTの活用を全面的にサポートしていくことで、顧客の生産性をより高めるべく活動してまいります。商品・サービス面では、DDS事業における遠隔の現場支援サービス「サイトアシストパッケージ」をリニューアルし、2024年4月にリリースいたしました。今後も、その中核となる「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」等を中心とした機能強化・開発により独自の利便性を追求するとともに、「サイトアシストパッケージ」上で連携・展開するアプリケーション・サービス等については他社製品も含めて拡充していくことで広く顧客ニーズに応えられるサービス体系を構築してまいります。こうした取り組みを継続することで、「サイトアシストパッケージ」を持続的に進化・発展させ、顧客の利便性を常に追求してまいります。営業活動面においては、既存拠点の充実により全国ネットワークを強化することで、引き続き地域に密着した営業・支援体制を強化していくとともに、「サイトアシストパッケージ」をはじめとしたDDS事業のサービスにより顧客開拓・顧客基盤の構築を推進してまいります。その上で、顧客のニーズに応じてSMS事業のレンタルサービス等を展開し、より効率的な活動に努めてまいります。こうした活動を実現していくために、人員体制を充実させるべく積極的な投資を行ってまいります。採用に向けた情報発信を強化していくとともに、処遇改善・福利厚生の充実と、働きやすい職場環境の追求に努めてまいります。

また、併せて、社員の技能向上に向けた教育・研修活動を強化するとともに、社内業務のDX・ITツールの活用を推進し、品質と生産性の向上に努めてまいります。

次期におけるセグメント別の取り組みにつきましては、次のとおりであります。

DDS事業につきましては、「サイトアシストパッケージ」にかかる開発の遅れもあり、「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」を中心に建設業・建設現場に特化したICTサービスを提案してまいりました。次期におきましては、2024年4月にリリースした遠隔の現場支援サービス「サイトアシストパッケージ」を本格的に提案してまいります。本サービスは「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」により構成され、ユーザーニーズに応じて最適な現場支援環境を提供するものです。また、現在、建設業界において、熟練技術者の減少及び現場監督員が不足する中で、本社から遠隔で現場を支援する体制作りを進める動きが広がりつつあります。当社では「サイトアシストパッケージ」の提供と合わせて、こうした体制作りの提案・支援・運営サポート等を展開し、顧客の生産性向上を支援してまいります。

また、今後「サイトアシストパッケージ」を柱としたサービス体系を強化していくために、投資活動を推進してまいります。ファイルフォース株式会社(※)をはじめとした協業関係にあるメーカー・専門技術を有する企業との連携を深めつつ、新たな企業との協業・投資も模索し、機能の拡充と品質の向上に努めてまいります。

SMS事業につきましては、建設現場における省人化対応を支援していくため、ワンマン測量システムを主とした提案に注力してまいります。従来のMDTSによるワンマン測量システムにGNSSを加えた選択肢(ハイブリッドワンマン測量システム)をレンタルで提供することで、安価で利便性の高いワンマン測量システムを提案し、顧客の利便性を追求してまいります。また、こうした提案をDDS事業で築いた取引の上に展開していくことで、営業活動の効率化を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高12,000百万円(前期比8.2%増)、営業利益3,000百万円(前期比4.7%増)、経常利益2,950百万円(前期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,980百万円(前期比6.5%増)を計画いたしました。

※ ファイルフォース株式会社

企業のための安全で高品質な国産クラウドストレージサービス“Fileforce®”を開発・提供しております。

“Fileforce®”はNTT東日本のサービス「コワークストレージ」の要素技術にも採用されており、また、豊田通商システムズと業務提携を実施するなど、高い技術力が評価されております。2023年4月には、NTT東日本と共同での出資を実施しております。

翌連結会計年度の予想は、下記表のとおりとなります。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比
売上高	11,090	12,000	8.2
営業利益	2,865	3,000	4.7
営業利益率	25.8	25.0	△0.8pt
経常利益	2,785	2,950	5.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,858	1,980	6.5

▼セグメント

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比
DDS事業			
売上高	6,348	7,300	15.0
SMS事業			
売上高	3,266	3,300	1.0
その他(※)			
売上高	1,475	1,400	△5.1

※SH事業につきましては、2024年3月期から2026年3月期までの3カ年を対象とした中期経営計画より、DDS事業への注力に伴う重要性の低下を想定し、セグメント上「その他」へ変更いたしました。その結果、「その他」はSH事業、道路標示及び標識の工事等が含まれております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第一に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第二に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の従来の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしております。

また、上記方針に基づき、配当に対する業績の反映をより明確にするため、年間の1株当たり配当金の算出を10銭単位で行うこととしております。

他方、当社は2024年1月31日に発表いたしました「配当政策の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」の通り、本中期経営計画期間の配当政策において「累進配当」の考え方を採用しております。背景について、当社は現在「中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）」に基づき、従来のハード主体のレンタルから、データ・情報関連サービスの提供を主とする事業形態の転換を目指して取り組んでおり、その活動の途上にあっては収益構造の変化、人材確保に向けた取り組み、その他設備投資等により、一時的に大きく利益が変動する可能性を想定しております。しかし、これはそもそも意図している継続的な事業活動における業績の因果関係とは異なるものと考えていることから、本中期経営計画期間においては、あえて純粋な業績連動の考え方を排し、かつ株主の皆様への還元を維持・拡大していくため、「累進配当」の考え方を採用することといたしました。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり10.00円実施しており、期末配当につきましては、決算数値及び上記の配当政策を基に算出した1株当たり12.50円とさせていただきます。この結果、2024年3月期の年間配当は1株当たり22.50円となります。

次期の配当につきましては、サマリー情報の業績予想数値及び上記の配当政策に基づき、1株当たり25.00円（中間12.50円、期末12.50円）を実施させていただく予定でおります。

▼年間配当金（記念配当を除く）

	2024年3月期	2025年3月期（予想）	増減額
	円 銭	円 銭	
第2四半期末	10.00	12.50	2.50
期末	12.50	12.50	-
合計	22.50	25.00	2.50

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,272	6,952
受取手形及び売掛金	1,672	1,749
棚卸資産	366	472
その他	401	365
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	8,710	9,536
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	880	920
減価償却累計額	△837	△829
レンタル資産(純額)	43	91
建物及び構築物	1,216	1,216
減価償却累計額	△553	△590
建物及び構築物(純額)	662	625
土地	1,022	1,022
リース資産	4,019	4,084
減価償却累計額	△2,102	△2,308
リース資産(純額)	1,916	1,776
その他	265	294
減価償却累計額	△239	△223
その他(純額)	26	70
有形固定資産合計	3,671	3,586
無形固定資産	113	147
投資その他の資産		
投資有価証券	2,140	3,180
その他	112	267
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	2,245	3,439
固定資産合計	6,031	7,174
資産合計	14,741	16,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	481	641
電子記録債務	592	654
リース債務	767	768
未払法人税等	499	492
その他	404	369
流動負債合計	2,745	2,926
固定負債		
リース債務	1,183	1,038
その他	230	515
固定負債合計	1,413	1,553
負債合計	4,159	4,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	8,159	9,107
自己株式	△722	△722
株主資本合計	10,437	11,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	845
その他の包括利益累計額合計	144	845
純資産合計	10,582	12,230
負債純資産合計	14,741	16,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,797	11,090
売上原価	5,350	5,385
売上総利益	5,447	5,704
販売費及び一般管理費	2,755	2,839
営業利益	2,691	2,865
営業外収益		
受取配当金	106	107
投資有価証券売却益	181	—
その他	6	11
営業外収益合計	293	118
営業外費用		
支払利息	48	42
持分法による投資損失	197	148
租税公課	18	—
その他	—	7
営業外費用合計	263	199
経常利益	2,722	2,785
特別損失		
投資有価証券評価損	60	—
特別損失合計	60	—
税金等調整前当期純利益	2,661	2,785
法人税、住民税及び事業税	903	931
法人税等調整額	△0	△5
法人税等合計	902	926
当期純利益	1,758	1,858
親会社株主に帰属する当期純利益	1,758	1,858

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,758	1,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	700
その他の包括利益合計	△9	700
包括利益	1,749	2,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,749	2,559
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	425	2,399	7,486	△722	9,589	154	154	9,743
当期変動額								
剰余金の配当			△911		△911			△911
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,758		1,758			1,758
準備金から資本金への 振替	428	△428			—			—
剰余金から資本金への 振替	2,145	△1,970	△174		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△9	△9	△9
当期変動額合計	2,574	△2,399	672	—	847	△9	△9	838
当期末残高	3,000	—	8,159	△722	10,437	144	144	10,582

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,000	—	8,159	△722	10,437	144	144	10,582
当期変動額								
剰余金の配当			△911		△911			△911
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,858		1,858			1,858
準備金から資本金への 振替					—			—
剰余金から資本金への 振替					—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						700	700	700
当期変動額合計	—	—	947	—	947	700	700	1,648
当期末残高	3,000	—	9,107	△722	11,385	845	845	12,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,661	2,785
減価償却費	945	968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	0
受取利息及び受取配当金	△106	△107
支払利息	48	42
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	△181	—
投資有価証券評価損益(△は益)	60	—
持分法による投資損益(△は益)	197	148
売上債権の増減額(△は増加)	30	△85
棚卸資産の増減額(△は増加)	△53	△106
仕入債務の増減額(△は減少)	48	222
その他	△151	△4
小計	3,492	3,856
利息及び配当金の受取額	106	107
利息の支払額	△48	△42
法人税等の支払額	△936	△938
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,614	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55	△136
有形固定資産の売却による収入	1	7
無形固定資産の取得による支出	△10	△87
投資有価証券の取得による支出	△802	△34
投資有価証券の売却による収入	1,097	—
関係会社株式の取得による支出	△7	△297
その他	△1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	222	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△825	△838
配当金の支払額	△910	△911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,736	△1,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,100	679
現金及び現金同等物の期首残高	5,172	6,272
現金及び現金同等物の期末残高	6,272	6,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称 株式会社レンタライズ、株式会社CTSラインテック

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 日本マルチメディア・イクイップメント株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 1社
 持分法適用の関連会社の名称 ファイルフォース株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- ・ 商品
移動平均法
- ・ 半成工事
個別法
- ・ 原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及びレンタル資産、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産	3～7年
建物	5～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、レンタル収益につきましては「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「DDS事業」及び「SMS事業」を株式会社シーティーエスが、「SH事業」を株式会社レンタライズが、各々取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは株式会社シーティーエス及び株式会社レンタライズを基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「DDS事業」、「SMS事業」、「SH事業」の3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「DDS事業」は、業界に特化した各種現場支援サービス（「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」等）及びこれらを統合した遠隔の現場支援サービス「サイトアシストパッケージ」の提案・提供を行っております。

「SMS事業」は、MDTS・GNS S等によるワンマン測量システムをはじめとした測量計測機器・関連システム等のレンタル及び販売を行っております。

「SH事業」は、建設現場向けユニットハウス及び什器備品のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	DDS事業	SMS事業	SH事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	2,607	2,412	58	5,077	383	5,460	—	5,460
その他の収益 (注) 4	3,082	1,229	1,019	5,331	4	5,336	—	5,336
外部顧客への売上高	5,689	3,642	1,078	10,409	387	10,797	—	10,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,689	3,642	1,078	10,409	387	10,797	—	10,797
セグメント利益	1,732	678	219	2,630	61	2,691	—	2,691
セグメント資産	2,407	1,468	241	4,117	65	4,183	10,558	14,741
その他の項目								
減価償却費	677	237	26	942	2	945	—	945
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	316	109	33	458	—	458	5	464

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産10,558百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	DDS事業	SMS事業	SH事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	2,772	2,081	56	4,911	410	5,321	—	5,321
その他の収益 (注) 4	3,575	1,184	1,008	5,768	0	5,768	—	5,768
外部顧客への売上高	6,348	3,266	1,065	10,679	410	11,090	—	11,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,348	3,266	1,065	10,679	410	11,090	—	11,090
セグメント利益	1,954	586	245	2,787	77	2,865	—	2,865
セグメント資産	2,631	1,230	294	4,155	77	4,232	12,478	16,710
その他の項目								
減価償却費	706	226	32	964	3	968	—	968
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	722	25	86	834	—	834	98	933

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産12,478百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	249.70円	288.61円
1株当たり当期純利益	41.51円	43.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,758	1,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,758	1,858
期中平均株式数(株)	42,379,155	42,379,155

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2024年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき2024年5月15日付で自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施いたします。

1. 消却する株式の種類 : 当社普通株式
2. 消却する株式の数 : 1,000,000株(発行済株式総数の2.30%相当)
3. 消却予定日 : 2024年5月15日
4. 消却後の発行済株式総数 : 42,400,000株